

氏名	王 偉 彬
学位(専攻分野)	博士 (人間・環境学)
学位記番号	人博第91号
学位授与の日付	平成12年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	人間・環境学研究科人間・環境学専攻
学位論文題目	1950年代日中両国外交政策の形成と展開 ——「政経分離」と「政経不可分」に関する研究——

論文調査委員 (主査) 教授 中西輝政 教授 西村健一郎 教授 宮本盛太郎  
教授 浅野 亮 (姫路獨協大学)

### 論文内容の要旨

本論文は、戦後の日本と中華人民共和国（以下、中国と称する）との間の外交・国際関係の原点ともいえる、1950年代における両国の対中・対日外交政策の劇的な交錯を一つの過程としてとりあげ、いわゆる「政経分離」および「政経不可分」という、それぞれの政策路線の形成と展開に着目して、この時期の日中関係の特質を考察しようとするものである。

本論文の構成は、50年代当初の冷戦構造の固定化が進む中で、まず日本側で、なぜ、そしてどのような過程でいわゆる「政経分離」政策が形成されていったかを明らかにする（第1章）。次いで、中国側の「政経不可分」路線とその重要な背景をなしている中国外交の対日アプローチとしての、いわゆる「平和攻勢」外交の形成と特質が検討された（第2章）あと、アメリカの対中政策がどのようなかたちで日本の公式政策に影響を与えたかを、アメリカ外交の公式外交文書を中心に実証的に考察する（第3章）。第4章は、本論文の中心部分いわゆる「山場」をなしており、「政経分離」と「政経不可分」の対峙が微妙に交錯しつつ結局、58年の日中関係全体の大きな挫折に至らざるを得なかった過程を明らかにする。特にその中で、これまで大きな論争点であった、中国の内政が外交に及ぼす影響について具体的かつ実証的に多くの検討がなされ、いくつかの興味深い新発見がなされている。

最後に、60年代の大半を通じ日中関係を規定することになったこの挫折の意味を「政治三原則」を中心に検証する（第5章）。結論では、序論で設定された論文の課題に答え、全体としてとくに「政経分離」政策の本質を形成した要因と、この時期の日中関係の挫折をもたらした諸要因を、その重要度に応じて検討・整理し、その日中関係全体における位置づけが行われている。また、その関連で中国の対日政策決定者の側において、対日認識に関し一貫して潜在した問題点を初めて明らかにしている点も注目すべき論点となっている。

本論文が使用している史料・資料は多岐にわたっており、現在入手可能な公式・非公式の対外関係文書を中心に、回想録や時事論評など多種にわたる一次史料を大量に渉猟している。とくに、この時期の中国側の外交にかかわる公式史料の公開がきわめて不十分であるため、申請者は、当時中国の対日政策の立案と実施に携わった実務関係者からの聞き取り（いわゆるインタビュー）調査を広範に行って、そのギャップを埋めることに努力しており、本論文の注目すべき特徴の一つとなっている。また、従来日本人の研究者にはほとんど利用されて来なかった中国における刊行物・諸史料が多く使用されており、特にそれらの検討過程でこれまで外部には十分に明らかでなかった中国外交における政策決定過程のいくつかの構造的特質が初めて明らかにされている点も指摘できる。

申請者はまず、これまで政治史・外交史研究者においても、とかくイメージ的に理解されてきたこの二つの政策路線（「政経分離」と「政経不可分」）について、その形成初期に溯って綿密に再検討・再定義を試み、その国際政治的意味を明確にしようとする。その過程で、たとえば「政経分離」論に関し、吉田茂の中国観の位置づけなどがもった意味を従来以上に重視してとりあげ、その他にも従来の「政経分離」および「政経不可分」論にはなかったいくつかの新しい視野と論点を提起し

ている。さらに、「政経分離」に関する従来の議論において、経済要因を過度に重視する立場や、あるいは一部にあった「二つの中国」戦略の一端とみる見方をしりぞける。

次いで申請者は、50年代の日中関係がそもそもの初めから、この二つの基本路線の間に原則的な「食い違い」があったにもかかわらず、時として双方の側でその克服が可能に見えたことがあった状況を描き出し、その過程と理を明らかにする。さらに、そうした状況とその背景の一部を成したさまざまな国際・国内政治的要因の交錯を詳細に追ってゆき、最後に1958年の「長崎国旗事件」をはじめとする大きな展開の中に見られた、一連の恒常的・構造的要因と浮上する主体的ないし国際・国内両面での転換要因の双方の関わりと、その重要性の度合いを検証しつつ、50年代末における両国関係の劇的な挫折に至る過程を克明に照らし出してゆく。その場合とくに、これまでほとんど明らかにされることのなかった毛沢東専権体制のもつ外交面での予想外の重要性や毛と周恩来など実務指導部のあつれきなど、従来の研究において具体的に論証されなかった中国国内の政策過程とそこでの政治的背景要因を明らかにし、その重要度の特定を試みている。

### 論文審査の結果の要旨

学術上、本論文の行った貢献としてまず第一に指摘できるのは、現在入手・閲読可能な限りで広範に一次史料・資料に則った研究として、これまでほとんど行われて来なかった1950年代の日中関係の公式外交政策を焦点とする国際政治的展開を、長期間にわたり、かつ系統的に取り扱い、この時期の両国関係の特質を明らかにしたことである。さらに、この時期についての従来の数少ない研究がとってきた問題の視角においても、それらがほとんど、いわゆる「民間交流」の推移に焦点を置いてきたのに対し、本論文はこれを両国の公式外交政策の問題として正面から取り上げ、とかく非政治的な性格の側面に重点が見い出されてきた初期日中関係を、実はその裏に優れて全体として「政治」、ないし本来の外交政策・対外戦略の本質問題があったという視角から、現実にその検討を継続的に行い、その狙いと全体像の解明に成功している。

第二に、使用した史料・資料の点でいえば、まず、日本と、当時の日本の対中国政策に大きな影響をもったと想定されたアメリカの政府公文書とを、系統的に閲読・検討しており、こうした形の情報公開が進んでいない中国関係の文書については、内外の二次文献や時事的資料の検討のうえに立って、多くの斬新な試みと努力がなされている。一例として、当時の中国政府内外の対日政策決定と実施に関与した存命中の中国関係者に直接インタビューを繰り返し、貴重な発見・知見を数多く得ている。この方法を系統的な形で実現したことは個別の政策問題に関する日中関係の研究においては、方法的にも斬新な成果として評価できる。とりわけ、これら関係者の多くがすでに高齢であることを考えれば、この点の本論文の貢献は大きいものがある。さらに、中国側の史料・資料については、通常日本など外国の研究者には入手の容易ではないものにも依拠している箇所が見えられ、審査の過程で可能な限りチェックしたところでは、インタビューとも合わせ、それらのソースが周恩来人脈に近い立場のゆえのバイアスへの限定にやや問題があるものの、それらが全体として重要かつ信頼できる参照・引用であることも判明した。これらの諸点において、本論文の史料・資料面での努力と貢献は、現在一般の研究者に期待できる水準を超えたものと評価し得る。

こうした史料・資料面での試みと検討の結果、研究者の間で従来、単なる想定に過ぎなかったこの時期の中国外交政策の決定過程における重要な特質のいくつかを論証し得ている。たとえば、共産党最高指導部の恒常的な関与のありかたや、政策決定におけるいわゆる「トップダウン」モデルがこの時期においても極めて（あるいは一層）高度にあてはまったことを具体的に明確にした。

また、日本側について、申請者は、「政経分離」政策とその本質に関し、従来の評価や解釈を正し、その独自性の把握と全体像を的確に提示し得ている。さらに、日本の対中政策との関連でアメリカ外交の対応についても実証的に検討がなされており、細かな点での日米間でのやり取りも詳細に迫っており、全体として妥当であり、かつ部分的にはいくつかの新しい発見も提示している。ただ、アメリカの意向をくみ取る、という意味で申請者のいわゆる「逆探知」現象の明確な論証は少しく弱さを含んでいる。また、政府間外交といわゆる「民間交流」の関係を、この時期の日中関係においては全体としてどう見るべきなのか、という点について本論文の視点は明確さを欠いている。しかしこの点は、それ自体が現代中国外交全般をめぐる一大問題領域であること、第2章で「平和攻勢」の背景とその外交戦略的な評価がなされていること、第4章で58年の「断絶」をめぐる、中国側においてははっきりと浮上する政治の際立った主導性を成功裏に強調していることに鑑み、本論文の評価に関わる大きな欠陥とは見なし得ないと結論した。

以上全体として、本論文の有力な長所は、まず 50 年代の日中両国の政治的交渉とそれぞれの路線、外交戦略に絞って、その問題領域としての独自の意義と重要性に着目し、それを現在可能な限りでの史料・資料の渉猟に立脚しつつ長期にわたってその過程を詳細に追い、その意義と重要性を論証したことである。また、「政経分離」論にまつわる従来の漠然とした理解の欠陥を正し、その本質としての政治性を明らかにしたこと、さらに中国側の 58 年における対日政策の強硬化に果たした国内政治的要因などを、これまでの研究には見られなかった深さと具体性をもって実証したことの意義が評価できる。このように、国際政治システムにおける政策展開を国内過程の綿密な検討の上に立って、かつ国際社会の政治現象に対する広い視野から重要な個別テーマにおいて上述のような独創的な研究がなされている点で、本論文は国際政治社会の的確な理解に寄与し、本研究科人間社会論講座の目的に沿った論文とというる。

よって本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 12 年 2 月 17 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。